

2021 年 6 月 9 日
本州四国連絡高速道路株式会社

令和 2 年度 決算について

本州四国連絡高速道路株式会社（本社：兵庫県神戸市中央区、代表取締役社長：酒井 孝志）の令和 2 年度（第 16 期）決算についてお知らせします。

I 決算概要

II 決算資料

【令和 2 年度決算における主なポイント】

新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等の影響により次のとおりとなりました。

- ① 高速道路事業においては、通行台数が前期比 17.8%の減、料金収入が 20.0%の減となりました。
- ② 料金収入の実績が計画収入の一定割合を超えて変動した際には、機構・会社間の協定に基づき、一定割合を超える部分については、会社から機構に支払う道路資産賃借料の増減算を行うこととなっており、道路資産賃借料については、協定に基づく計画額より 59 億円減額となりました。
- ③ グループ全体としては、料金収入の減に加え、休憩所等事業の売上げの減等により、当期純損失が 9 億円となりました。



I 決算概要

1. 令和2年度 事業概要

① 高速道路事業

- ・ 当期の通行台数は、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等の影響で、前期比 17.8% 減の 3,631 万台となり、料金収入は前期比 20.0%減の 533 億円となりました。
- ・ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への道路資産賃借料の支払額は、料金収入の実績が計画収入の一定割合を超えて変動した際に賃借料の増減算を行うことになっていることから、協定に基づく計画額 413 億円より 59 億円減額した 353 億円となりました。
- ・ 結果として、高速道路事業の営業収益は 660 億円、営業費用は 670 億円となり、当期における高速道路事業営業損益は 9 億円の営業損失となりました。
- ・ 厳しい経営状況の中にあっても安全・安心・快適に利用していただけるよう、橋梁や舗装の適切な補修等を着実に実施するとともに、坂出北 I C フルインター化事業の道路改良工事に着手しました。



坂出北 I C フルインター化
完成イメージ図(瀬戸中央自動車道)



橋梁近接点検
(瀬戸中央自動車道)



中央分離帯ワイヤーロープ設置
(西瀬戸自動車道)

② 関連事業

- ・ 休憩所等事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛等の影響に加え、政府の依頼等を踏まえ S A・P A での営業自粛や営業時間の短縮を行ったこともあり、前期比 43.9%減の 9 億円となりました。
- ・ S A・P A においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に積極的に取り組むとともに、落ち込んだ売上げの回復に取り組みました。
 - 新型コロナウイルス感染予防対策として、飛沫感染防止などの各種対策を徹底しました。
 - 屋外座席の増設やテイクアウトメニューの導入など、お客様にご利用していただきやすい環境を整えました。
- ・ 長大橋の建設・保全技術を活用して、地方公共団体等から長大橋技術支援業務や高速道路における跨道橋点検業務等を受託しました。



屋外座席の増設例
(来島海峡 S A)



テイクアウトメニューの導入例
(大浜 P A 上り)



長大橋技術支援
(愛媛県)

2. 令和2年度 経営状況

連結決算の概要

(単位：億円)

項目		令和2年度 決算	令和元年度 決算	増減		令和3年度 通期見込み ※1
				増(△) 減	対前年 増減率	
営業収益	高速道路事業	660	759	△ 98	△ 13.0%	868
	料金収入	※2 533	666	△ 133	△ 20.0%	※2 523
	道路資産完成高	123	88	35	40.0%	344
	その他の売上高	3	4	△ 0.7	△ 16.4%	—
	関連事業	42	52	△ 10	△ 19.8%	45
	休憩所等事業	9	16	△ 7	△ 43.9%	11
	受託事業等	32	35	△ 2	△ 8.3%	34
		702	811	△ 109	△ 13.4%	912
営業費用	高速道路事業	670	758	△ 88	△ 11.6%	867
	道路資産賃借料	353	472	△ 118	△ 25.1%	343
	道路資産完成原価	123	88	35	40.0%	344
	管理費用	※2 192	197	△ 4	△ 2.3%	※2 180
	関連事業	43	45	△ 2	△ 5.2%	45
	休憩所等事業	12	13	△ 0.3	△ 2.7%	14
	受託事業等	30	32	△ 2	△ 6.3%	31
		713	803	△ 90	△ 11.2%	912
営業利益	高速道路事業	△ 9.8	0.5	△ 10.4	—	0.1
	関連事業	△ 0.7	7.2	△ 8.0	—	0.1
	(△は損失)	△ 10.6	7.8	△ 18.4	—	0.2
	経常利益 (△は損失)	△ 7	10	△ 18	—	1
	当期純利益 (△は損失)	△ 9	7	△ 17	—	0.2

※1. 令和3年度通期見込みについては、令和3年3月30日付けで国土交通大臣から認可された「令和3事業年度 事業計画」を前提としたものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症拡大の状況等、様々な要因によって計画と異なる場合があります。

※2. 令和3年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、ETCマイレージサービスに伴う料金収入・管理費用について、令和3年度通期見込みには計上しておりません。一方、令和2年度決算には、料金収入に15億円、管理費用に13億円が計上されております。

(参考) 個別決算の概要

(単位：億円)

項目		令和2年度 決算	令和元年度 決算	増減		令和3年度 通期見込み ※1
				増(△) 減	対前年 増減率	
営業収益	高速道路事業	659	758	△ 99	△ 13.0%	868
	料金収入	※2 533	666	△ 133	△ 20.0%	※2 523
	道路資産完成高	123	88	35	40.0%	344
	その他の売上高	2	4	△ 1	△ 28.6%	—
	関連事業	31	33	△ 2	△ 7.5%	31
	休憩所等事業	4	4	△ 0.05	△ 1.3%	4
	受託事業等	27	29	△ 2	△ 8.4%	27
		690	792	△ 101	△ 12.8%	899
営業費用	高速道路事業	670	758	△ 87	△ 11.5%	867
	道路資産賃借料	353	472	△ 118	△ 25.1%	343
	道路資産完成原価	123	88	35	40.0%	344
	管理費用	※2 192	197	△ 4	△ 2.1%	※2 180
	関連事業	30	32	△ 2	△ 7.5%	31
	休憩所等事業	3	3	△ 0.4	△ 12.0%	4
	受託事業等	26	28	△ 2	△ 6.9%	26
		700	791	△ 90	△ 11.4%	898
営業利益	高速道路事業	△ 10.9	0.4	△ 11.3	—	0.1
	関連事業	0.9	1.0	△ 0.07	△ 7.3%	0.6
(△は損失)		△ 9.9	1.5	△ 11.4	—	0.7
経常利益 (△は損失)		△ 7	3	△ 10	—	0.6
当期純利益 (△は損失)		△ 7	3	△ 10	—	0.4

※1. 令和3年度通期見込みについては、令和3年3月30日付けで国土交通大臣から認可された「令和3事業年度 事業計画」を前提としたものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症拡大の状況等、様々な要因によって計画と異なる場合があります。

※2. 令和3年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、ETCマイレージサービスに伴う料金収入・管理費用について、令和3年度通期見込みには計上しておりません。一方、令和2年度決算には、料金収入に15億円、管理費用に13億円が計上されております。